

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	10,108,731	10,561,770	20,805,344
経常利益(千円)	1,164,833	1,207,873	2,267,295
四半期(当期)純利益(千円)	700,119	748,444	1,308,434
四半期包括利益又は包括利益(千円)	806,782	1,097,359	1,323,391
純資産額(千円)	12,014,497	13,331,745	12,399,230
総資産額(千円)	20,109,281	21,278,619	19,517,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.17	113.50	198.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	62.6	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,490,346	792,048	2,416,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,559	506,788	1,382,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,942	36,832	474,078
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,934,926	2,067,202	1,801,101

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	60.97	64.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さが残るものの、政権交代にともなう金融緩和
政策により、円安・株高が進行し、景気回復への持ち直しの動きがみられます。一方、海外景気の下振れリスクは
依然として残り、雇用・所得環境の先行き等不確実性は高い状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業を牽引する新製品開発を全社員参加で遂
行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）に基づき各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105億61百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益11億49
百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益12億7百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、当第2四半期純
利益は7億48百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、円安の進行に伴う原材料及び輸入商品の価格上昇分を販売価格への
転嫁に努めてまいりました。このような状況のもと、自社製品の拡販、新規販売先の開拓を展開するとともに、
生産効率の改善やロス削減に注力いたしました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダ
ストリーズ社」におきましては、人件費が上昇するなか、海外向け及びインドネシア国内市場向け製品に関す
る設備投資を進め増収を図ってまいりました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、業績
は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億88百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益8億55
百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は液晶テレビの国内市場縮小に伴い、中
国・新興国へマーケットが移るなか、国内の設備投資は慎重となり低価格化と短納期対応など厳しい事業環境
が続きましたが、機能性追求とコスト削減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億73百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益2億
93百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し20億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億92百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益12億7百万円及び減価償却費3億73百万円並びに仕入債務の増加額4億88百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加額5億74百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5億6百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

これはインドネシア子会社の設備更新を主とする有形固定資産の取得5億76百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36百万円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

これは長期借入れによる収入5億27百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出2億71百万円及び配当金の支払1億65百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億97百万円（前年同四半期は2億6百万円）であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	927	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	575	8.71
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	337	5.12
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	305	4.62
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	305	4.62
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	293	4.44
萩原 邦章	岡山県倉敷市	265	4.01
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	175	2.65
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	112	1.70
計	-	3,494	52.95

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,591,800	65,918	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,918	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,301	2,358,323
受取手形及び売掛金	5,103,775	5,417,199
商品及び製品	975,973	1,134,585
仕掛品	1,617,003	1,894,061
原材料及び貯蔵品	559,269	846,611
その他	850,701	871,562
貸倒引当金	5,957	989
流動資産合計	11,209,068	12,521,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,266,150	2,313,349
機械装置及び運搬具（純額）	1,543,529	1,791,966
工具、器具及び備品（純額）	92,987	79,762
土地	2,271,892	2,271,892
建設仮勘定	250,901	430,629
有形固定資産合計	6,425,462	6,887,600
無形固定資産		
のれん	7,450	-
その他	159,008	143,612
無形固定資産合計	166,459	143,612
投資その他の資産		
保険積立金	1,194,405	1,143,595
その他	530,853	590,969
貸倒引当金	8,512	8,512
投資その他の資産合計	1,716,747	1,726,052
固定資産合計	8,308,668	8,757,265
資産合計	19,517,737	21,278,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,330	2,927,246
短期借入金	1,312,231	1,340,822
未払法人税等	513,572	444,305
賞与引当金	467,592	440,997
製品保証引当金	41,118	48,759
その他	1,347,989	1,116,423
流動負債合計	5,946,834	6,318,553
固定負債		
長期借入金	473,404	880,482
退職給付引当金	350,365	463,310
役員退職慰労引当金	283,286	221,912
その他	64,615	62,615
固定負債合計	1,171,671	1,628,320
負債合計	7,118,506	7,946,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	10,558,293	11,141,893
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	12,720,058	13,303,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	19,655
繰延ヘッジ損益	946	38,011
為替換算調整勘定	325,386	30,360
その他の包括利益累計額合計	321,426	27,307
少数株主持分	598	780
純資産合計	12,399,230	13,331,745
負債純資産合計	19,517,737	21,278,619

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	10,108,731	10,561,770
売上原価	7,163,178	7,609,155
売上総利益	2,945,553	2,952,614
販売費及び一般管理費	1,805,196	1,803,067
営業利益	1,140,357	1,149,547
営業外収益		
受取利息	6,570	1,182
受取配当金	406	368
受取保険金	50,947	77,753
その他	15,909	17,854
営業外収益合計	73,835	97,159
営業外費用		
支払利息	13,838	10,806
売上割引	15,883	16,157
為替差損	11,238	2,054
その他	8,398	9,814
営業外費用合計	49,359	38,833
経常利益	1,164,833	1,207,873
税金等調整前四半期純利益	1,164,833	1,207,873
法人税等	464,658	459,378
少数株主損益調整前四半期純利益	700,174	748,494
少数株主利益	55	50
四半期純利益	700,119	748,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700,174	748,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,183	16,641
繰延ヘッジ損益	1,224	37,065
為替換算調整勘定	103,647	295,157
その他の包括利益合計	106,607	348,865
四半期包括利益	806,782	1,097,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806,686	1,097,177
少数株主に係る四半期包括利益	95	181

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164,833	1,207,873
減価償却費	377,674	373,829
のれん償却額	7,450	7,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,708	4,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,818	92,864
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,968	61,374
受取利息及び受取配当金	6,977	1,551
支払利息	13,838	10,806
売上債権の増減額(は増加)	169,076	251,893
たな卸資産の増減額(は増加)	661,757	574,314
仕入債務の増減額(は減少)	685,476	488,055
その他	191,619	31,999
小計	1,990,314	1,318,778
利息及び配当金の受取額	6,379	1,503
利息の支払額	12,820	11,747
法人税等の支払額	493,526	516,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,346	792,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	55,000	27,259
有形固定資産の取得による支出	569,078	576,350
有形固定資産の売却による収入	2,588	546
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
保険積立金の増減額(は増加)	48,761	50,810
その他	40,307	6,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,559	506,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	91,248	127,324
長期借入れによる収入	274,750	527,240
長期借入金の返済による支出	322,694	271,530
配当金の支払額	132,246	165,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,942	36,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,862	17,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696,707	266,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,219	1,801,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,926	2,067,202

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	104,166千円	102,265千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
荷造運賃	256,157千円	275,899千円
貸倒引当金繰入額	11,928	4,968
給料及び賞与	342,299	344,688
賞与引当金繰入額	141,611	133,608
退職給付費用	38,730	50,159
役員退職慰労引当金繰入額	13,148	10,753

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,196,076千円	2,358,323千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	261,150	291,120
現金及び現金同等物	1,934,926	2,067,202

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年1月25日 定時株主総会	普通株式	131,875	20.0	平成23年10月31日	平成24年1月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年1月24日 定時株主総会	普通株式	164,844	25.0	平成24年10月31日	平成25年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,202,505	1,906,226	10,108,731	-	10,108,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,835	15,835	15,835	-
計	8,202,505	1,922,061	10,124,566	15,835	10,108,731
セグメント利益	894,656	245,700	1,140,357	-	1,140,357

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,288,552	2,273,217	10,561,770	-	10,561,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,105	21,105	21,105	-
計	8,288,552	2,294,323	10,582,875	21,105	10,561,770
セグメント利益	855,583	293,963	1,149,547	-	1,149,547

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	106円17銭	113円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	700,119	748,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	700,119	748,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,593,785	6,593,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 6 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....131,875千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年 7 月 5 日

(注) 平成25年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月10日

萩原工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越智慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。